

「ゆたかさ」の諸問題と経済学

中 野 安 雄*

1. 拙稿「古典派の公準と賃金基金説」では、ケインズ理論が古典派的伝統の中からどのようにして形成されたか、を考察した。そこでは、ケインズ理論の基礎的な論点はすでにマーシャルが確立していたこと、そして、マーシャルは J. S. ミルをできるだけ継承し得るように限界理論を組み立てたこと、したがって、マーシャルに特有の部分は主として、ミルが賃金基金説を放棄したことによって生じた空白を埋めるためのものであったこと、を確認した。

ところで、こうして、J. S. ミル——マーシャル——ケインズ という十九世紀半ばから二十世紀初頭までの英国の三代にわたる経済学の展開を見ていくと、社会観や人間観といった基本的な価値観もまた、順次継承されていったのではあるが、しかし、その現れ方は徐々に変質していった、ということがわかる。それはもちろん、各々の個性に帰せられる部分が多いが、それとともに、その背景をなした英国の政治・経済・社会状態の変化が反映している、といった面も否定できないように思われる。

2. そうした論点はしかし、そのままではやや抽象的でもあり、漠然とした印象論の域を出なかった。したがって、上記拙稿ではその点については何も触れなかった。しかし最近、飯田経夫教授（国際経済研究センター）の時論的連作、特に『経済学の終わり——「豊かさ」のあとにくるもの——』（1997年）を読んだことから、こうしたミルからケインズにいたる変化を社会の「ゆたかさ」が認識されるようになった過程としてとらえることができる、ということに気づくようになった。

しかしながら、飯田教授は『経済学の終わり』では、A. スミス——マルクス——ケインズ という系譜を用いて学説史的に説明しておられる。筆者はこの論題

* 広島経済大学経済学部教授

については、むしろ、A. スミス——マルサス——J. S. ミル——マーシャル——ケインズ という系譜のほうが適している、と考えているので、本報告では後者を用い、特にケインズ「わが孫たちの経済的可能性」を重視した。

ケインズはこの論文では、英国が過去三百年にわたる資本蓄積によって巨大な生産力を築き上げ、「ゆたかな社会」を実現したこと、しかしそうしてみると、その原因でもあった勤労や節約を美德としてきた長年の生活習慣は、かえって、「悪徳」でもあるかのような様相を呈しはじめる、と論じた。『一般理論』で提起された有効需要理論は、そうした問題の一つの現れ方を論じたもの、と見ることができる。すなわち、「ゆたかな社会」では、貯蓄が投資に比して過剰となりがちであり、その結果、有効需要不足による失業が発生する。これは「豊富の中の貧困」とも表現されたように、人口過剰なるが故に「貧しい」社会で発生する失業とは全く異なった性質のものである。

したがって、『一般理論』で提起されたいわゆる「ケインズ政策」はすでに「ゆたか」になっている社会への処方箋であって、戦前までの日本のような「貧しい」社会、あるいは、敗戦直後の日本のような「さらに貧しくなった」社会を「ゆたかな社会にするための政策だったわけではない。もしそれが成功した、という仕方では受け取られているのであれば、怪我の功名だった、とでも言うほかはないわけである。

3. ところで、飯田教授は『「豊かさ」とは何か』（1980年）以来、一連の時論的な連作で一貫して、戦後世界のほとんど病理的ともいべき政治・経済・社会状態を「規律の終焉」としてとらえておられる。すなわち、財政上の規律、通貨発行上の規律、労働倫理上の規律、為替相場を維持する責任という面での規律等々が戦後はしだいに弛緩していった結果、「規律」の体をなさなくなった、というわけである。これは観察的な事実発見という面で大変興味深い卓見であるとともに、そのいずれにもケインズが関わっていた、という意味でも、興味深い論点である。

飯田教授が指摘しておられるように、現代の経済的な諸問題の原因の多くは、社会が「ゆたか」になったことにあり、そのことを理解しないかぎり、どのような対策も的外れになる。ところが、この約二十年にわたる飯田教授の連作を通じて、その出発点ともいべき「日本は豊かになった」という現状認識が一向に理解されないで、これでは経済学も終わりだ、という嘆きをそのまま書名にされた、とのことである。おそらく一般には、「ゆたか」であるということと「よい」ということが混同されやすく、「ゆたか」なら何も問題はないはずだし、問題が生じるのな

ら「ゆたか」ではないのだ、という短絡に陥りやすいのだろう、と思われる。

しかし、経済学者でさえ、「日本は豊かになった」、ということを理解できないのだとすれば、不思議な事態である。というのは、ガルブレイス『ゆたかな社会』（1958年）以来、それに賛否両論はあるにしても、それが何を意味するか、はわかりきったことのはずだからである。そして、少なくとも1970年頃までの日本の経済学では、J. S. ミルの理想論もまだよく知られていた。したがって、もしそれらが今日では忘れられているのなら、ミルにまで遡って説明する必要がある。

4. J. S. ミルは十九世紀前半に見られた顕著な人口増加を憂慮し、それを抑制するとともに、分配の公正を図ることによって、人々の生活水準を高めることを提唱した。しかし、そのようにして人々の生活水準を高めても、「現実」には人口増加を促進するだけに終わるのなら、貧困の解決にはならない。古典派理論からは、そうなる恐れが多分にある、と思われたのだが、しかし、マーシャルが確認したように、十九世紀末頃には欧米の人口増加は沈静化し、そして人々の生活水準は今日にいたるまで顕著に上昇し続けてきた。つまり、ミルの時代には「理想」として語るほかはなかった事態が、二十世紀初頭の欧米では「現実」になっていたわけである。

ミルによると、こうして人々が高い生活水準を享受するようになると、人々は封建時代のような従属と服従には甘んじなくなる。つまり、飯田教授が『経済学誕生』（1991年）で「経済学の教え」の精髓として表現された「およそ人間は、命令では動かない」という状態になる。それは「よい」ことのはずだが、それが人々に徒らな惑乱をもたらし、あるいは「規律の終焉」と放縦をもたらすだけなら、本人のためにさえならないことも確かである。したがってミルは、そこに「個々の市民の正義感と自制」、あるいは、「独立の徳性」が必要になることを説いたわけである（『原理』第4編7章2節参照）。おそらく、社会が「ゆたか」になればなるほど、その必要性は高まるだろう。

しかし、服従を知らない人々にそれを強制できるだろうか？ ミルは人々を説得し、広い意味で教育する必要があるとみて、そのための手段として、たとえば新聞や政治論文、講演や討論、さらには労働組合や政治運動、あるいは労働者達だけで運営する共同組織（association）等、当時可能だった諸手段について論じたが、特に重視したのは学校教育の普及だった。そしてこれもまた、当時あっては哲学者の迂遠な「理想」論にすぎなかったのだが、マーシャルやケインズの時代には、当然の「現実」になっていた。

もっとも、たしかにマーシャルはミルを継承して学校教育を重視したが、ケイン

ズにとっては当たり前すぎたためか、あるいは彼が説教嫌いだったためか、とにかくケインズはもっぱら政治論文や講演での「説得」という方法だけを取り、学校教育には言及しなかった。そうした傾向は戦後には経済学者全般にみられる。したがって、現在でもなお学校教育の役割の重要性を一貫して説き続けているのはガルブレイス（『ゆたかな社会』第24章、および『よい世の中』第9章参照）だけかもしれない。

5. ともあれ、たとえば、飯田教授は近年の日本の社会に瀰漫している「拝金主義」的な風潮を嫌悪しておられる（『経済学の終わり』第6章参照）。社会にとっても個人の人生にとっても、金銭的な「価値」とは別の、それを超える「価値」がある、とする飯田教授の論旨は、かつてはよく知られていた J. S. ミルの一節（『原理』第4編6章2節）を彷彿とさせる。そしてじっさいに経済学の主流は、ミル以来、少なくともケインズにいたるまで、長らくそうした倫理観を当然の前提としてきたのである。

戦後にその傾向が弱まったとすれば、もはや一般的には、頭ごなしのお説教でそれを強要できるほどの確信は失われたわけである。それなら、教育というにしても、当たりの事実認識として、貨幣はそれ自体を目的とするに足るほどのものではなく、ただ交換の媒体として便利な手段であるにすぎないのだ、ということ教える以外に方法はない、と思われる。そして、事態がそれを必要としているようなら、これはこれだけでは終わらず、さらに、何のための交換か、という戸惑いが控えているだろう。

もちろん、経済学の学徒なら、それに答えることができなければならない。なぜなら、A. スミスは『国富論』の冒頭に分業論を掲げているからである。すなわち、人々が交換するのは、分業を通じて効率的に生産するため、であり、そしてその「分業の利益」を互いに分け合うため、である。それなら、われわれの社会が分業と交換の体制を維持しているのは、人々がお互いに手分けして協力し合うためであり、そうした「よき」協働関係を通じてはじめて、社会は「ゆたか」となり、各人は「ただ」生きるのではなく、「よく」生きることができるようになる、そして、後者こそが「よき社会」（飯田『経済学の終わり』終章参照）の究極の目的なのだ、と言わなければならないだろう。

A. スミス以来、経済学はそうした観点からそのときどきの経済社会の状態を観察し、論じてきたのである。しかし、そのような経済学の伝統を承け継ぐには、われわれは「価値自由」という立場を手放さなければならないのだろうか？ この疑

問に断定的に答えるのは困難である、というのは、そのような経済学の伝統に対して「価値自由」が意味しているのは本当には何なのか、は必ずしも明確でないからである。

参 考 文 献

- [1] Galbraith, J. K., *The Affluent Society*, Houghton Mifflin Co., 1958, Penguin Books, 1999. 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会』, 岩波書店, 1960年。
- [2] Galbraith, J. K., *The Good Society*, Houghton Mifflin Co., 1996. 堺屋監訳『よい世の中』, 日本能率マネジメントセンター, 1998年。
- [3] 飯田経夫『「豊かさ」とは何か』, 講談社現代新書, 1980年。
- [4] 飯田経夫『経済学誕生』, 筑摩書房, 1991年。
- [5] 飯田経夫『経済学の終わり——「豊かさ」のあとにくるもの——』, PHP 新書, 1997年。
- [6] Keynes, J. M., “Economic Possibilities for our Grandchildren”, 1928–30, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. IX (*Essays in Persuasion*), 1972, London, pp. 321–32. 宮崎義一訳「わが孫たちの経済的可能性」『ケインズ全集』第9巻(『説得論集』), 東洋経済新報社, 昭和56年所収。
- [7] Keynes, J. M., “The National Self-Sufficiency”, 1933, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XXI, 1982, London, pp. 233–46.
- [8] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in D. Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. VII, 1973, London. 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』[ケインズ全集第7巻], 東洋経済新報社, 昭和58年。
- [9] Marshall, A., *Principles of Economics*, London: Macmillan, 8th ed. 1920. 馬場啓之助訳『経済学原理』(四分冊), 東洋経済新報社, 昭和40年。
- [10] Mill, J. S., *Principles of Political Economy, with some of their Applications to Social Philosophy*, in J. M. Robson (ed.), *Collected Writings of John Stuart Mill*, vol. II–III, Toronto, 1965. 末永茂喜訳『経済学原理』(五分冊), 岩波文庫, 昭和34年。
- [11] Smith, A., *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, edited by R. H. Campbell and A. S. Skinner, Oxford, 1978. 大内・松川訳『諸国民の富』(二分冊), 岩波書店, 昭和44年。